

TDB 景気動向調査(全国) — 2013年1月調査 —

2013年2月5日
 株式会社帝国データバンク 産業調査部
<http://www.tdb.co.jp/>
 景気動向調査専用HP <http://www.tdb-di.com/>

景気DIは38.0、前月比2.3ポイント増と2カ月連続で改善

～ 国内景気は、経済政策への期待が高まるなかで回復の兆し ～

(調査対象2万2,972社、有効回答1万461社、回答率45.5%、調査開始2002年5月)

< 2013年1月の動向：回復の兆し >

2013年1月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は前月比2.3ポイント増の38.0となり、2カ月連続で改善した。震災直後の2011年7月(同2.3ポイント増)以来の大きな改善幅となった。

新政権による大型補正予算や政府と日本銀行との政策協定など、今後の景気対策や金融緩和への期待が高まり、1月31日には為替相場が一時1ドル=91円77銭(東京市場)まで円安が進み、日経平均株価も42年ぶりに11週連続で上昇した。また、復興需要や季節商材の好調などから実需も伸びたことで、『建設』や『不動産』、『製造』など全10業界、51業種中47業種が改善した(前月:32業種)。

国内景気は、経済政策への期待が高まるなか、回復の兆しが現れている。

・『建設』、復興需要や設備投資の増加などで2カ月ぶりに改善

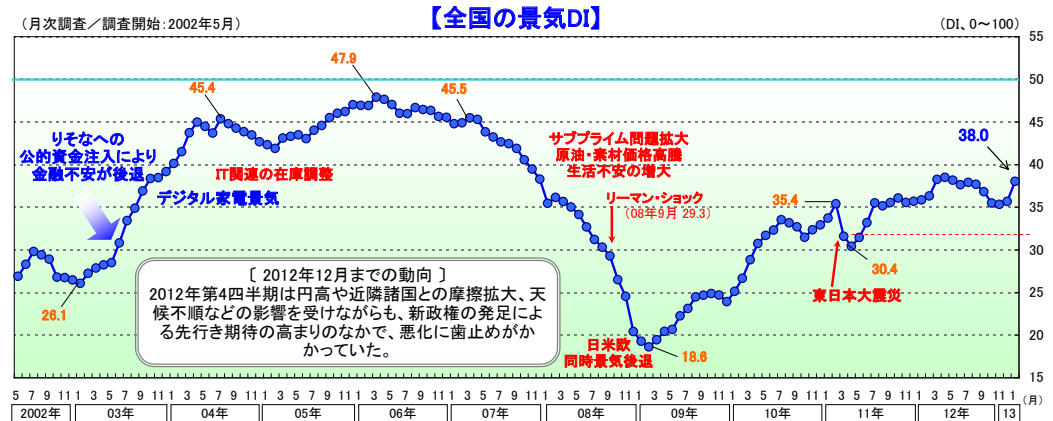
復興需要や企業の設備投資の増加、公共投資の期待先取りなどで、『建設』(41.9)は2カ月ぶりの改善となり、6年3カ月ぶりに40を上回った。復興需要が続いた『東北』で3カ月ぶりに改善したほか、『南関東』『東海』『近畿』の三大都市圏もそろって改善した。

・『製造』は2カ月連続で改善し、全12業種で上向き

『製造』は、震災復興やインフラ投資への期待の高まりなどにより「鉄鋼・非鉄・鋳業」が改善したほか、円安の進展で輸出に回復傾向がみられた「機械製造」や「輸送用機械・器具製造」なども改善するなど、全12業種が改善した。

・全10地域が10カ月ぶりにそろって改善

『東海』は自動車関連や建材・家具製造が上向いたことで『製造』が改善したほか、季節商品の動きが出ている『卸売』など、10業界中9業界が改善した。また、『東北』も復興需要が続くなかで、『不動産』『小売』『卸売』など10業界中9業界が改善しており、2012年3月以来、10カ月ぶりに全10地域がそろって改善した。



< 今後の見通し：緩やかに回復 >

政府による大型補正予算案の国会提出や日本銀行のインフレ目標導入など、デフレ脱却と景気回復に向けた経済政策が打ち出されており、復興需要の継続や補正予算にともなう公共投資の実施の効果によって企業マインドの改善が期待される。また、海外では、米国における財政の崖回避やFRBによる金融緩和も好材料となる。

他方、消費税率引き上げや復興増税など家計負担の増大による個人消費への影響は大きな懸念材料である。また、為替や株価などの資産価格は期待先行で動いており、企業の売り上げや賃金上昇といった実体経済への波及が遅れた場合の反動が懸念される。さらに、中小企業金融円滑化法の終了による影響も注視する必要がある。

景気予測DIは「1カ月後」(40.6、当月比2.6ポイント増)、「3カ月後」(42.1、同4.1ポイント増)、「6カ月後」(43.7、同5.7ポイント増)となった。国内景気は期待感が先行する状況にあるなかで、緩やかな回復が見込まれる。

景気DI	2012年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
	35.9	36.3	38.3	38.5	38.2	37.6	37.9	37.7	36.8
前月比		0.2	2.0	0.2	▲0.3	▲0.6	0.3	▲0.2	▲0.9
景気DI	2012年10月	11月	12月	2013年1月	景気予測DI	1カ月後	3カ月後	6カ月後	1年後
	35.5	35.3	35.7	38.0		40.6	42.1	43.7	42.8
前月比		▲1.3	▲0.2	0.4	2.3	2.6	4.1	5.7	4.8

※1: 網掛けなしは改善、黄色の網掛けは横ばい、青色の網掛けは悪化を示す

※2: 景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたstructural ARIMAモデルで分析

業界別:全10業界が10カ月ぶりにそろって改善

- 『建設』『不動産』『製造』など全10業界が2012年3月以来、10カ月ぶりにそろって改善した。
- 『建設』が6年3カ月ぶり、『不動産』が5年1カ月ぶりに40を上回ったほか、復興需要の継続や冬型気候の影響で季節商材が好調となるなど全10業界が改善した。日中関係の改善に向けた動きが進むなかで、「中国進出」(37.5)企業の景況感の前月比2.0ポイント増となり、2カ月連続で改善した。
- 『建設』(41.9)…前月比3.2ポイント増。『東北』(53.6、同0.2ポイント増)が3カ月ぶりに改善したほか、『南関東』(43.6、同3.0ポイント増)や『東海』(39.9、同2.7ポイント増)、『近畿』(37.7、同4.2ポイント増)の三大都市圏がそろって改善した。年度末に向けての繁忙期に加えて、復興需要や設備投資の増加、公共投資の期待先取りなど、全体では2カ月ぶりの改善となり、2006年10月以来、6年3カ月ぶりに40を上回った。
- 『不動産』(40.9)…同3.9ポイント増。消費増税前の駆け込み需要が現れはじめているほか、オフィスビルの空室率も低下が続いていることなどから『不動産』は2カ月連続で改善した。2007年12月以来、5年1カ月ぶりに40を上回った。
- 『製造』(35.3)…同2.2ポイント増。震災復興や新政権によるインフラ投資機運が高まっていることなどで「鉄鋼・非鉄・鋳業」(35.5、同2.9ポイント増)が2カ月連続で改善した。また、円安により輸出の回復がみられた「機械製造」(36.3、同3.6ポイント増)が9カ月ぶり、「輸送用機械・器具製造」(34.2、同1.6ポイント増)も8カ月ぶりに改善するなど、『製造』は全12業種が改善した。
- 『卸売』(36.5)…同2.0ポイント増。1月の平均気温が例年より低く冬物衣料が好調だった「繊維・繊維製品・服飾品卸売」(34.7、同0.4ポイント増)や、自動車関連の販売が上向いている「鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売」(37.3、同3.3ポイント増)、公共投資でトンネルなどの改修工事や環境装置への発注が進んでいた「機械・器具卸売」(36.8、同2.7ポイント増)など全9業種が改善した。

→ 最高の『サービス』と最低の『製造』との格差(7.7ポイント)は、前月比0.3ポイント増と2カ月ぶりに拡大した。

	12年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	13年1月	前月比	震災前(2011年2月)との比較		
農・林・水産	33.3	35.3	35.8	36.4	35.0	34.8	34.5	35.8	35.2	33.3	33.7	34.9	36.0	1.1	▲1.4		
金融	35.6	35.6	38.6	38.8	37.6	38.0	37.7	37.7	37.5	35.7	36.1	36.2	41.3	5.1	7.1		
建設	33.6	34.6	35.7	35.7	35.5	36.2	37.2	38.0	38.1	38.6	39.0	38.7	41.9	3.2	13.8		
不動産	34.7	36.5	38.6	38.2	37.9	38.2	39.2	38.5	38.3	36.7	35.7	37.0	40.9	3.9	4.9		
製造	飲食料品・飼料製造	34.2	33.8	36.7	36.7	36.6	35.2	34.5	33.8	34.4	32.7	33.4	34.5	1.1	1.2		
	繊維・繊維製品・服飾品製造	37.6	38.0	38.9	39.9	39.4	37.9	37.9	35.9	36.0	33.3	33.1	35.6	36.9	1.3	0.8	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	35.3	34.0	36.0	35.9	34.9	34.5	36.4	35.6	37.9	36.4	37.0	38.2	38.9	0.7	5.6	
	パルプ・紙・紙加工品製造	34.0	31.9	34.6	36.5	34.2	34.2	33.6	34.7	32.7	30.2	30.8	31.1	33.3	2.2	0.1	
	出版・印刷	27.2	28.5	31.8	30.8	30.5	29.3	28.5	29.6	28.6	29.1	29.2	28.3	29.6	1.3	2.4	
	化学品製造	37.0	37.2	39.1	39.3	39.7	39.7	39.2	39.2	36.4	35.0	33.3	34.1	36.4	2.3	▲5.1	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	38.6	37.4	39.2	39.2	38.4	37.7	38.0	37.2	35.6	32.1	31.9	32.6	35.5	2.9	▲3.4	
	機械製造	40.2	39.9	42.4	42.4	41.3	39.3	38.6	37.8	36.4	34.0	33.4	32.7	36.3	3.6	▲6.7	
	電気機械製造	35.2	36.7	38.7	38.2	38.7	37.6	38.2	37.2	34.8	32.6	31.8	32.8	35.8	3.0	▲5.8	
	輸送用機械・器具製造	43.4	42.8	47.2	48.0	48.2	44.9	44.4	43.1	40.5	33.3	32.8	32.6	34.2	1.6	▲4.6	
	精密機械・医療機械・器具製造	36.6	39.3	40.7	38.5	37.1	39.5	39.7	39.4	36.2	33.5	32.5	32.4	33.6	1.2	▲11.4	
	その他製造	27.5	29.9	33.0	33.0	33.7	30.8	33.5	32.1	32.2	29.2	30.8	31.0	31.3	0.3	0.9	
全体	36.2	36.2	38.5	38.4	38.0	37.0	37.0	36.5	35.4	33.1	32.6	33.1	35.3	2.2	▲2.5		
卸売	飲食料品卸売	33.4	33.5	36.1	36.0	36.8	36.0	36.2	35.2	34.1	32.4	33.5	33.9	34.6	0.7	1.1	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	33.3	33.3	34.4	37.1	37.2	34.2	33.8	34.4	31.8	32.0	32.4	34.3	34.7	0.4	3.5	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	35.0	35.1	36.1	35.9	35.4	35.3	36.9	37.6	37.3	38.3	39.3	39.9	42.2	2.3	10.1	
	紙類・文具・書籍卸売	30.9	28.9	34.0	35.2	32.6	32.8	32.2	30.9	32.8	28.0	30.2	31.7	31.8	0.1	0.5	
	化学品卸売	36.4	36.5	38.7	38.9	39.1	38.0	38.5	37.6	36.7	35.6	35.1	34.6	35.9	1.3	▲2.9	
	再生资源卸売	31.5	37.2	33.3	38.7	36.7	32.2	29.0	35.1	27.0	22.4	30.1	32.1	41.9	9.8	▲4.0	
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	36.5	36.1	38.2	38.7	35.9	35.7	35.2	35.7	33.6	32.6	31.6	34.0	37.3	3.3	0.2	
	機械・器具卸売	36.2	37.7	40.1	40.3	38.7	38.8	38.8	37.9	36.9	34.6	33.7	34.1	36.8	2.7	▲1.8	
	その他の卸売	34.2	35.0	35.7	36.6	37.6	36.1	36.0	35.5	34.1	32.8	32.8	32.2	34.0	1.8	▲0.5	
	全体	35.1	35.6	37.6	38.1	37.4	36.7	36.8	36.4	35.3	33.9	33.9	34.5	36.5	2.0	0.7	
	小売	飲食料品小売	33.1	34.5	37.3	38.2	36.4	38.0	35.5	37.2	36.7	33.1	34.7	30.6	32.9	2.3	▲0.9
		繊維・繊維製品・服飾品小売	36.5	34.8	38.0	36.5	40.7	35.6	34.2	34.0	32.2	32.9	35.5	32.9	34.6	1.7	0.1
医薬品・日用雑貨品小売		45.4	49.2	45.3	47.9	46.7	43.1	45.3	45.8	43.8	42.3	44.4	47.7	49.4	1.7	7.4	
家具類小売		37.5	37.5	39.6	38.5	40.0	36.5	42.4	39.3	36.1	32.1	34.7	38.9	37.5	▲1.4	▲2.2	
家電・情報機器小売		36.8	38.8	40.9	38.2	42.1	38.2	38.9	41.1	40.4	33.8	33.3	34.1	39.5	5.4	0.9	
自動車・同部品小売		41.9	48.2	51.5	46.7	45.5	46.6	46.0	40.8	41.5	36.9	31.5	32.1	41.2	9.1	9.8	
専門商品小売		32.5	33.3	32.3	34.7	35.0	34.9	35.3	33.6	33.0	32.4	32.4	32.0	32.7	▲0.3	1.3	
各種商品小売		36.5	37.7	39.7	41.2	39.1	36.7	39.7	37.1	36.3	35.8	35.3	35.5	38.4	2.9	2.3	
その他小売		37.5	44.4	30.0	33.3	25.0	30.6	46.7	47.6	36.1	33.3	33.3	36.7	36.7	0.0	10.0	
全体		35.7	37.5	38.5	38.9	39.0	38.1	38.3	37.3	36.4	34.2	34.2	34.0	36.3	2.3	2.2	
運輸・倉庫		37.8	36.5	38.7	39.8	39.5	38.1	39.2	39.5	37.6	36.7	35.3	36.9	38.0	1.1	1.4	
サービス		飲食店	32.3	35.0	39.4	37.1	36.5	40.6	39.6	41.7	39.6	36.0	32.4	35.4	35.7	0.3	2.4
	電気通信	45.8	51.4	47.6	47.2	51.5	52.1	47.0	53.0	50.0	45.2	48.7	48.7	53.8	5.1	0.2	
	ガス・水道・熱供給	43.8	42.9	41.7	43.8	47.9	45.8	40.0	35.4	41.7	37.0	42.6	37.5	43.8	6.3	▲2.0	
	リース・賃貸	41.8	41.1	43.3	40.9	46.1	43.6	44.2	43.6	43.8	43.3	43.7	45.2	45.3	0.1	10.3	
	旅館・ホテル	31.9	29.8	38.9	41.5	41.4	41.7	42.4	42.2	41.7	38.1	40.0	37.2	38.4	1.2	10.3	
	娯楽サービス	32.5	32.8	35.9	38.5	38.1	35.5	33.3	36.1	35.0	37.4	36.2	36.7	38.5	1.8	6.3	
	放送	39.5	40.6	40.7	46.1	43.1	45.1	39.2	40.2	41.2	38.2	40.6	38.5	41.7	3.2	0.6	
	メンテナンス・警備・検査	36.0	37.0	38.2	37.0	37.8	39.4	38.1	38.9	39.7	37.7	38.4	37.6	40.7	3.1	3.4	
	広告関連	34.1	35.1	36.6	37.4	38.3	37.2	37.3	36.1	35.9	35.1	34.7	34.5	35.4	0.9	4.6	
	情報サービス	40.5	41.8	43.1	43.7	43.3	43.5	43.9	43.7	42.5	42.2	42.8	42.2	45.2	3.0	5.8	
	人材派遣・紹介	48.8	49.1	48.0	52.0	51.1	51.9	49.2	50.0	48.8	46.6	42.8	44.9	44.7	▲0.2	4.0	
	専門サービス	37.0	38.2	41.7	40.6	41.6	40.0	41.2	41.6	41.1	40.5	40.4	41.1	41.4	3.2	9.7	
医療・福祉・保健衛生	40.8	41.2	42.6	44.7	44.0	42.4	43.5	43.8	43.4	41.8	41.1	40.8	45.3	4.5	8.5		
教育サービス	38.6	44.2	43.2	43.8	42.3	38.2	41.0	43.2	39.3	42.3	40.1	38.3	46.8	8.5	4.7		
その他サービス	39.5	39.7	43.0	44.7	43.9	44.0	44.3	42.8	42.9	41.1	40.7	39.5	42.2	2.7	2.6		
全体	38.7	39.5	41.6	41.9	42.4	41.9	42.0	42.1	41.5	40.6	40.5	40.5	43.0	2.5	6.2		
その他	33.3	33.3	34.4	37.2	33.9	35.8	40.0	35.6	38.7	37.4	36.0	36.2	36.7	0.5	5.4		
格差(10業界別『その他』除く)	5.4	4.9	5.9	6.2	7.4	7.1	7.5	6.3	6.3	7.5	7.4	7.7					
中国進出	38.3	38.8	41.7	41.9	41.5	40.3	40.5	38.9	37.4	35.7	35.0	35.5	37.5	2.0	▲3.5		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:「大企業」は3カ月連続、「中小企業」「小規模企業」は2カ月連続で改善

・「大企業」(41.0、前月比2.3ポイント増)、「中小企業」(37.1、同2.4ポイント増)、「小規模企業」(36.9、同3.0ポイント増)ともに大きく改善し、すべての規模で震災前の水準を上回った。

→ 「大企業」と「中小企業」の規模間格差(3.9ポイント)は、同0.1ポイント減と5カ月ぶりに縮小した。

	12年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	13年1月	前月比	震災前(2011年2月)との比較
大企業	38.1	38.7	40.8	41.2	40.8	40.3	40.8	40.3	39.5	38.2	38.4	38.7	41.0	2.3	4.1
中小企業	35.1	35.6	37.5	37.7	37.4	36.8	37.1	36.9	36.0	34.6	34.4	34.7	37.1	2.4	2.2
(うち小規模企業)	33.0	33.7	35.2	35.4	34.8	34.8	35.4	35.2	35.0	34.0	33.6	33.9	36.9	3.0	5.0
格差(大企業-中小企業)	3.0	3.1	3.3	3.5	3.4	3.5	3.7	3.4	3.5	3.6	4.0	4.0	3.9		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:全10地域が10カ月ぶりにそろって改善

・『東北』『東海』など全10地域が2012年3月以来、10カ月ぶりにそろって改善した。『東北』は17カ月連続で全10地域中第1位。

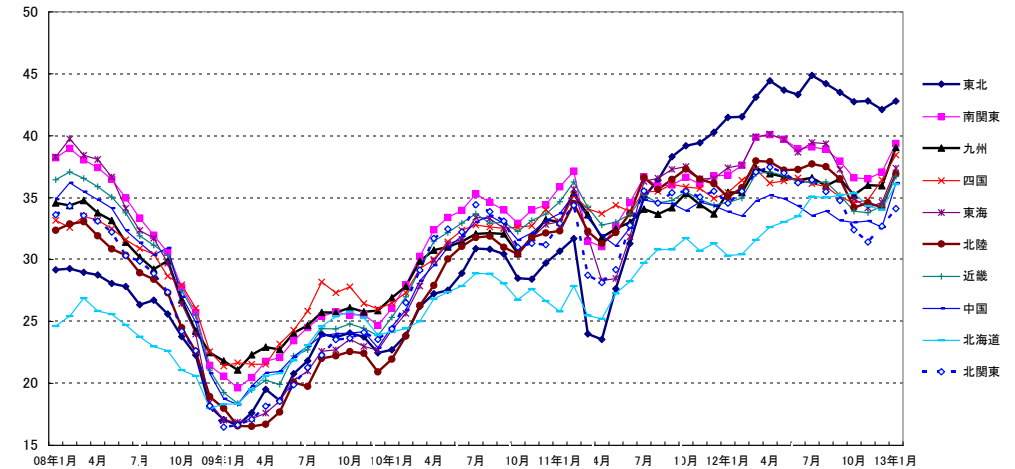
・『東海』(37.4) … 前月比2.8ポイント増。自動車関連製造や住宅着工の増加で建材・家具製造が上向いたことなどにより『製造』(35.8、同2.9ポイント増)が改善した。また、季節商品の動きが出ていることや補正予算への期待が増している『卸売』など、10業界中9業界が改善したことで、全体としては2カ月連続で改善した。

・『東北』(42.8) … 同0.7ポイント増。2カ月ぶりに改善し、全国10地域中、17カ月連続で第1位となった。復興需要が続く『建設』(53.6、同0.2ポイント増)が3カ月ぶりに改善したほか、『不動産』『小売』『卸売』など10業界中9業界が改善した。

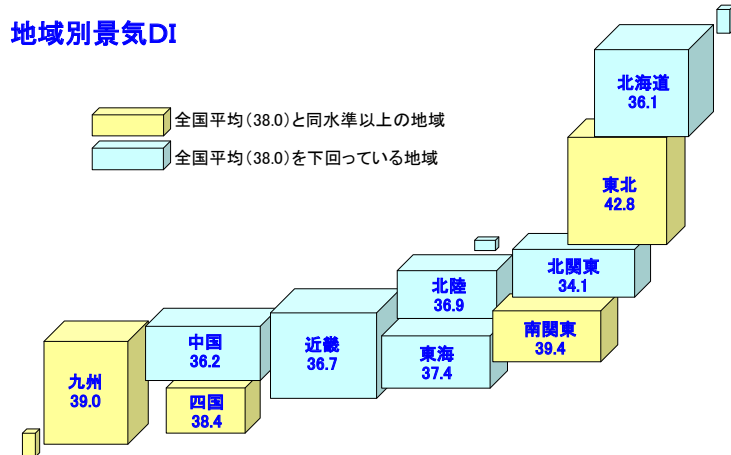
県別では、『宮城』(50.1、同0.3ポイント減)が2カ月連続で悪化し、トップが続いていた全国順位は18カ月ぶりに第2位となった。また、『岩手』(第3位:47.4、同5.7ポイント増)や『福島』(第4位:45.7、同0.7ポイント増)も高水準が続いた。『東北』6県中3県が改善したものの、震災復興にともなう改善傾向にやや陰りが出てきており、全国との差も縮小しつつある。[第1位は『沖縄』(50.7)]

→ 最高の『東北』と最低の『北関東』との格差(8.7ポイント)は、同0.8ポイント減と2カ月連続で縮小した。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	12年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	13年1月	前月比	震災前(2011年2月)との比較
北海道	30.3	30.4	31.6	32.6	33.0	33.5	35.1	35.0	35.2	35.3	34.3	34.0	36.1	2.1	8.2
東北	41.5	41.5	43.1	44.4	43.7	43.3	44.9	44.2	43.5	42.7	42.8	42.1	42.8	0.7	11.1
北関東	34.5	35.5	37.1	37.5	37.0	36.2	36.4	35.5	34.8	32.4	31.4	32.7	34.1	1.4	▲0.3
南関東	36.8	37.6	39.9	40.1	39.7	38.9	39.1	38.9	37.9	36.6	36.5	37.1	39.4	2.3	2.3
北陸	35.0	35.8	38.0	37.9	37.2	37.3	37.7	37.5	36.5	34.2	34.6	34.2	36.9	2.7	2.4
東海	37.4	37.6	39.9	40.1	39.7	38.7	39.4	39.3	37.3	34.9	34.2	34.6	37.4	2.8	1.7
近畿	34.6	35.0	36.9	37.1	36.8	36.3	36.2	36.3	35.2	33.9	33.8	34.3	36.7	2.4	0.4
中国	33.9	33.5	34.7	35.2	34.9	34.3	33.5	33.9	33.1	33.0	33.1	32.6	36.2	3.6	1.0
四国	35.4	36.4	37.3	36.2	36.3	36.6	36.1	35.9	35.1	34.6	34.8	36.4	38.4	2.0	3.2
九州	35.4	35.4	37.4	36.9	36.7	36.4	36.6	36.0	36.5	35.2	36.0	36.0	39.0	3.0	3.6
格差	11.2	11.1	11.5	11.8	10.7	9.8	11.4	10.3	10.4	10.3	11.4	9.5	8.7		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感「現在」(2013年1月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	11月	12月	1月
農・林・水産	33.7	34.9	36.0
金融	36.1	36.2	41.3
建設	39.0	38.7	41.9
不動産	35.7	37.0	40.9
製造	32.6	33.1	35.3

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	11月	12月	1月
卸売	33.9	34.5	36.5
小売	34.2	34.0	36.3
運輸・倉庫	35.3	36.9	38.0
サービス	40.5	40.5	43.0

業界別の景況感「先行き」(2013年1月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 政府の大型予算の効果から景気が回復し、木材需要の回復に期待(森林組合) △ 日銀による物価上昇率2%の目標設定が、实体经济、特に消費にどこまで反映されるか不透明(養鶏) × 管内における積雪量は前年から比較するとやや少ないが、春先の低温等による農産物の影響が懸念されるところである(農協)
金融	<ul style="list-style-type: none"> ○ 最悪期を脱出したと思われるので、先行きはある程度楽観している(証券投資顧問) △ 保険料の値上げ改定が4月に実施された場合、3月までは駆け込み需要があるが、4月以降の販売不振が懸念される(生命保険販売代理) × 政府の景気回復策が消費の増加に結びつくまでは時間を要するだろう(割賦金融)
建設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 政権交代によるヒトからコンクリートへの予算の支出に期待、モノの動きが良くなると思われる(職別工事) △ 先の大型案件が見えていないが、設備投資は増加傾向が見られる(電気配線工事) △ 円安による原材料価格・物流費の高騰が受注活動の足かせになる可能性がある。消費増税前の駆け込み需要を客先が取り込めるかどうか今後の売上げ拡大に影響する(屋根工事)
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 内需拡大政策や株式市場の活性化に期待(貸事務所) ○ 参院選までに地価は上昇し、その後しばらくは好況が予測される(建物売買) △ 現在、円安・株価上昇などにより、マインド自体は回復しているが、実態が伴っておらず、予測が全くできない(建物売買) × 金融円滑化法の期限切れにより、倒産する企業が多くなれば、その影響が想定される(不動産仲介)
製造	<ul style="list-style-type: none"> ○ 節電のため、大型店舗、商業施設などにおいて、今後LEDへの取り組みが進む(LED関連機器製造) ○ 消費税引き上げ前の特需を見込む(化学品製造) × 円安で主原料価格のさらなる価格上昇が予想されるが、上昇分を転嫁できるかどうか懸念される(プラスチックフィルム製造) × 自動車関連部品は、現地生産化となった部品が再び日本に戻ってくることは期待薄。新規立ち上がりの部品も、海外とのコスト競争となり、非常に厳しい状況が継続すると予想される(自動車部品製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 補正予算等が具体化されれば、今後の景気回復に期待がもてる(セメント卸売) ○ 株式市場の回復と円安が宝飾品市場に刺激を与えると期待している(貴金属製品卸売) × 価格競争に終止符が打たれれば少しは良くなるが、相対的に需要は減少している(和洋紙卸売) × 今年度は消費増税の駆け込み需要が予測されるが、消費増税が目前になった時点から物量はかなりの確度で下降線をたどると予測(家具卸売)
小売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費税増税で一時的にせよ消費の増加が見込めるため(食器類小売) △ 2014年の消費税増税までは仮需要が発生して、やや好転方向へ進むだろうが、増税後は一気に冷え込むと予想(スーパー) × 商品の動きが悪い。単体の情報機器商品がスマートフォンに集約されつつある。今後もデジタルカメラや情報機器の販売低迷が続くと思われる(情報機器小売)
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> ○ このまま円安が続けば、国内大手メーカーの景気が上向き、物流も回復するとみている(貨物自動車運送) △ 内航は、安倍政権下で即効性のある国内投資が活発になれば、回復する見込みもある。外航は、このまま円高の修正が進めば、良くなる可能性がある。いずれも現状では見極められない(貨物自動車運送) △ 物流業界は時間軸で景気の影響を受ける末端のため、上層の業界が上向きとはいえ変化がない。まだ時間がかかると思う(貨物自動車運送)
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 景気回復により、金融業界からの開発依頼とデータセンター事業の増加が見込める(ソフト受託開発) ○ 景気低迷により、競合相手が淘汰されたため、相談案件は増加基調にある(ソフト受託開発) ○ インフラ整備などの公共事業予算が相当組まれており、期待できると思う(建機リース) △ 消費税増税に向けて、大型耐久消費財への動きが出てきている(広告制作) × 発注が抑制されており、外資の撤退の動きもあり、需要増の予測はできない(人材派遣)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万2,972社、有効回答企業1万461社、回答率45.5%)

(1) 地域

北海道	553	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,140
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	608	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,737
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	669	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	622
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,428	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	346
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	538	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	820
		合計	10,461

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	44	小売 (451)	飲食料点小売業	86	
金融	122		繊維・繊維製品・服飾品小売業	38	
建設	1,427		医薬品・日用雑貨品小売業	26	
不動産	256		家具類小売業	12	
製造	飲食料品・飼料製造業		350	家電・情報機器小売業	38
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		117	自動車・同部品小売業	51
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		235	専門商品小売業	142
	パルプ・紙・紙加工品製造業		106	各種商品小売業	53
	出版・印刷		188	その他の小売業	5
	化学品製造業		407	運輸・倉庫	397
(3,022)	鉄鋼・非鉄・鉱業	535	飲食店	35	
	機械製造業	455	電気通信業	13	
	電気機械製造業	363	電気・ガス・水道・熱供給業	8	
	輸送用機械・器具製造業	100	リース・賃貸業	137	
	精密機械・医療機械・器具製造業	75	旅館・ホテル	36	
	その他製造業	91	娯楽サービス	58	
	卸売 (3,216)	飲食料品卸売業	397	放送業	16
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	223	メンテナンス・警備・検査業	141
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業	382	広告関連業	121
		紙類・文具・書籍卸売業	122	情報サービス業	406
化学品卸売業		327	人材派遣・紹介業	57	
再生資源卸売業		31	専門サービス業	201	
その他	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	345	医療・福祉・保健衛生業	106	
	機械・器具卸売業	1,005	教育サービス業	26	
	その他の卸売業	384	その他サービス業	130	
		合計	35	10,461	

(3) 規模

大企業	2,444	23.4%
中小企業	8,017	76.6%
(うち小規模企業)	(2,402)	(23.0%)
合計	10,461	100.0%
(うち上場企業)	(307)	(2.9%)

(4) 中国進出

中国進出	782
------	-----

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2013年1月21日～1月31日(インターネット調査)

景気DIについて

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い (0)	悪い (1/6)	やや悪い (2/6)	どちらともいえない (3/6)	やや良い (4/6)	良い (5/6)	非常によい (6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 政策支援課

担当: 岡松・高橋・窪田・笹本・鈴木 Tel: 03-5775-3164 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2013

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断転載を固く禁じます。